

第1期「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の進捗状況

リーディング事業（行政が推進する事業，及び市民・事業者等との共汗の取組） 70事業

リーディング事業 進捗状況 【令和元年度末現在】

区分	説明	事業数(%)			
		R1	H30	H29	H28
実施済み又は実施中	全ての取組が実施済み又は実施中のもの	69事業 (98.6%)	66事業 (94.3%)	60事業 (85.7%)	53事業 (75.7%)
一部を除き実施済み又は実施中	1事業の中に複数の取組項目があるものについて，一部の取組項目を除き，実施済み又は実施中のもの	1事業 (1.4%)	3事業 (4.3%)	9事業 (12.9%)	14事業 (20.0%)
企画構想・設計段階	実施内容等について検討中のもの，又は，ほぼ固まっているが，実施には至っていないもの	0事業 (0%)	1事業 (1.4%)	1事業 (1.4%)	1事業 (1.4%)
着手前	検討を始めていないもの	0事業 (0%)	0事業 (0%)	0事業 (0%)	2事業 (2.9%)
		計70事業			

全70事業に着手済み。その内，9割以上の事業(70事業中69事業)が実施済みであるなど，地方創生の取組を着実に推進している。

5つの基本目標ごとの進捗状況

基本目標① 人々や地域のやさしさあふれる子育てしやすい環境を高め、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【これまでの主な取組】

子育て・教育環境 日本一に向けた取組の推進

○ 保育所等の待機児童ゼロの継続

7年連続達成!!

直近5年間で計163箇所
3,749人分拡大!

- ・令和2年4月に向け保育所等整備により17箇所、264人分の児童受入枠を拡大
- ・多様な保育ニーズに応えるための幼稚園での放課後等預かり保育の充実
⇒保育要件を満たす3,000人以上の児童が幼稚園を利用
- ・就学前児童に占める保育所等の利用児童数の割合は、過去最高の51.5%



○ 「子育て支援コンシェルジュ」による寄り添い支援の展開

- ・利用申込者全員に対する面接の実施など、保護者に寄り添った丁寧かつ的確な入所相談

○ 子どもたちの学力の定着・充実に向けた取組の推進

- ・全国学力・学習状況調査で、国語、算数・数学は市立小・中学校とも全国平均以上の成績

【目標達成の状況】

保育所等待機児童 目標 ゼロの継続 実績 7年連続ゼロ(令和2年4月1日時点)

※ 学童クラブ事業は9年連続待機児童ゼロ!!

基本目標② 国内外から訪れ、学び、住み、交流する新たな人の流れをつくる

【これまでの主な取組】

京都市への移住・定住の支援

- ・京都市移住サポートセンター「住むなら京都」の運営
令和元年度:移住相談 775件, 移住者 67人(うち, 北部山間地域 36名)

京都ならではのおもてなし力の更なる向上

宇治市・大津市とも連携(H29.12～)

- ・京都市認定通訳ガイド(通称:京都市ビジターズホスト)として計202名を認定(令和元年9月末)
- ・「観光消費額」が4年連続で1兆円を超えるなど, 京都経済に大きな影響

【観光消費額】	1兆2,367億円	【外国人宿泊客数】	380万人
【宿泊客数】	1,317万人	【国際会議件数】	391件

- ・観光客の満足度は引き続き高い水準を維持(日本人:91.3%, 外国人:97.6%)

琵琶湖疏水の魅力発信

乗船率は9割超の高水準

- ・琵琶湖疏水通船の本格実施～約70年ぶり舟運復活～
⇒「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」大賞を受賞するなど, 全国的に高い注目!



【目標達成の状況】

- ・ **転入超過数** 目標 3,000人維持・拡大 実績 3,566人(令和元年度)
- ・ **外国人宿泊客数** 目標 300万人(令和2年度) 実績 380万人(令和元年度)

基本目標③ 京都の強みを活かして、経済を活性化し、安定した雇用を創出する

【これまでの主な取組】

「地域企業未来力会議」を核とした中小企業支援

- ・ 多様な業種の若手経営者が集い、業種横断的に議論し行動する「地域企業未来力会議」を開催
⇒ 企業間連携による新たなアイデアの具体化を検討
- ・ 「京都市地域企業の持続的発展の推進に関する条例」制定



「京都・地域企業宣言」の策定・発表(H30.9)

魅力あるビジネス環境の整備, 戦略的な企業誘致

- ・ 中小企業支援機能を集積した「京都経済センター」がグランドオープン
- ・ 創造的なグローバル企業が相次いで京都に進出

Panasonic LINE

京都ならではの働き方改革推進

- ・ 地域企業が働き方改革の取組を自己診断し、その結果をWEBサイト「京のまち企業訪問」上で発信する「京の企業『働き方改革』自己診断制度」を実施
⇒ 令和2年3月31日時点で2,523社がこの制度を活用



京都ならではの働き方改革事例集

【目標達成の状況】

- ・ **一人当たり市民所得** 目標 年平均1.0%成長 実績 1.9%成長(平成24~28年度平均)
- ・ **企業立地件数** 目標 160件(令和2年度・累計) 実績 179件(令和元年度)



基本目標④ 「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ、心豊かな生き方、暮らし方を大切にする社会を築く

【これまでの主な取組】

京町家の保全・活用の推進

- ・ 「京都市京町家の保存及び継承に関する条例」の制定(29年11月)
- ・ 京町家の解体に係る事前届出制度を開始(30年5月)
- ・ 大規模改修工事や維持修繕にかかる一部費用の補助制度を創設(30年10月)
- ・ 「京都市京町家保全・継承推進計画」の策定(31年2月)

伝統産業の活性化

- ・ 京都伝統産業ふれあい館をリニューアルし、「京都伝統産業ミュージアム」へ(令和2年3月)
- ・ 「京都×パリ」京ものアート市場開拓支援事業など、伝統産業製品の販路拡大を支援

京都の文化遺産の継承・活用

- ・ 「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」を創設し、計10件のテーマを認定

オール京都による文化庁の京都への全面的な移転の推進

- ・ 京都への文化庁の全面的な移転が決定(H28.3)
- ・ 文化庁地域文化創生本部(先行移転組織)の設置、シンポジウムや連続講座などの開催等

【目標達成の状況】

- ・ 「京都では、文化芸術にかかわる活動が盛んである」と思う市民の割合

目標 8割以上(令和2年度) 実績 83.0%(令和元年度)

- ・ クラウドファンディング支援事業等の制度を活用して改修した京町家の助成件数

目標 73件(令和2年度・単年度) 実績 36件(令和元年度) ※H28:54件, H29:36件, H30:26件

基本目標⑤ 地域の特性を踏まえ、豊かな地域コミュニティが息づく、安心安全で魅力と個性あふれるまちづくりを進める

【これまでの主な取組】

京都のまちづくりの課題に「ひとごと」ではなく「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働して取り組む「“みんなごと”のまちづくり推進事業」の推進

- ・ 知識や経験豊かな市民サポーター派遣やクラウドファンディングによる資金調達支援など取組提案の具体化を支援
- ・ ホームページでの取組提案の公開や提案者同士の交流機会の創出
⇒ 本市との連携だけでなく、提案者同士の連携など自発的な連携が拡大

世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動

- ・ 全行政区における区推進組織を中心とした取組の継続展開
⇒ 京都市内における犯罪件数(刑法犯認知件数)が着実に減少(右図)



都市部・周辺部それぞれの地域資源を活用した個性と活力あるまちづくり

○ 京都のまち全体の都市格の向上と魅力の発信を目指す地域のまちづくり

岡崎地域, 京都駅周辺(西部・東部・東南部), 西陣を中心とした地域などでの取組を推進

○ 北部山間地域の振興やニュータウン(洛西・向島)の活性化に係る取組の推進

- ・ 北部山間かがやき隊員(9名)を配置し, 地域と連携した活性化の取組を展開
- ・ 「洛西NTアクションプログラム」, 「向島NTまちづくりビジョン」を策定し, 地域住民等と連携した取組を実施

【目標達成の状況】

まちづくり・お宝バンクの登録提案数 目標 300件(令和2年度・累計) 実績 350件(令和元年度)



第2期「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の策定について

【第2期戦略の策定の進め方】

現行の「京都創生総合戦略(取組期間:H27~R2)」における取組の推進等により、人口減少については、一定歯止めがかかっているものの、少子化の継続や若年層の市外流出などもあり、今後も人口減少対策に取り組んでいく必要がある。

人口減少社会の克服、東京一極集中の是正という課題に取り組んでいくには、「これさえすれば」という決定打はなく、引き続き、各種の関係施策等を総合的・効果的に取り組んでいくことが重要である。

持続可能な都市を目指すSDGsの理念と、新型コロナウイルス感染症の影響等による社会変革の視点等も踏まえつつ、次期基本計画の内容とも整合性を図りながら、第2期戦略となる「京都創生・SDGs推進総合戦略(仮称)」の策定に向けた準備作業を開始する。

【今後のスケジュール】

7月～ 庁内調整等(ヒアリングや照会など)

以降のスケジュールについては検討中